

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	保健福祉調査委託費		<b>担当部局庁</b>	雇用均等・児童家庭局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度		<b>担当課室</b>	家庭福祉課		小野 太一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	VI-4-1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会中間報告(平19.11) 子ども・子育てビジョン(平22.1.29 閣議決定) 社会的養護の課題と将来像				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	平成19年11月の社会的養護専門委員会(以下「専門委員会」という。)報告書の提言を踏まえ、詳細な調査・分析を行い、専門委員会や課題検討委員会で議論していただくために必要な調査を委託して実施する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	下記の調査を事業者に委託し、得られた調査結果を報告書としてまとめる。 ①施設運営等指針の手引書の作成、②親子関係再構築支援の推進、③社会的養護の第三者評価等の推進、④ファミリーホームの設置運営の推進、⑤婦人相談所ガイドラインの策定等、⑥ワーキンググループ・編集委員会の設置・運営等について ○実施主体:民間団体等 ○補助率:定額							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	37	37	36	35	36	
	執行額	37	37	35				
	執行率(%)	100%	100%	97.4%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は施設における今後目指すべきケア体制について検証を行うために必要な調査事業であり、成果目標を示すものではないが、社会的養護の課題等を検討するにあたって、本調査が有効に活用されている。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査研究項目数		活動実績 (当初見込み)	件	6 ( 6 )	4 ( 4 )	6 ( 6 )	- ( 6 )
<b>単位当たりコスト</b>	5,906,333 (円/件)		算出根拠	H24確定額35,438,000円/項目件数6件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	事業費	35	36	-				
計	35	36						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	虐待を受けた児童等の保護を行う社会的養護の推進に必要な事業であり、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被虐待児童等が入所する社会的養護施設の機能を見直し、あるべきモデルを策定し、全国的に普及啓発していくものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	虐待を受けた児童等の保護を行う社会的養護の推進に必要な事業であり、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	社会的養護に関する調査を適切に実施するにあたり高度な専門的技術・知見等を有する人材を有する等の基盤のある事業者に委託する必要があるため、企画競争により支出先を選定することが妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業者との契約に基づき、委託事業実施状況報告書等の提出を求めており、調査実施に必要な人件費等に用途を限定されていることを確認している。		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	施設で行われているケアの現状を詳細に調査・分析するためには、社会的養護に関する専門的技術・知見等を有する事業者に委託し実施することが有効である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設の小規模化・地域分散化の推進のための手引き書・事例集及び親子関係再構築支援の推進のための事例集の作成等に活用されている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	-		
点検結果	-		-	-		
	-		-	-		
<p>本事業は、平成19年6月に成立した児童虐待防止法等改正法の附則において、「社会的養護体制の拡充について検討を進める」と規定されたことを受けて設置された社会保障審議会児童部会社会的養護専門委員会での提言を踏まえ、現在施設で行われているケアの現状を詳細に調査・分析し、専門委員会等において今後の施設のあるべきケアの内容と体制(ケアモデル)の策定を行うために必要な「調査事業」であり、国民のニーズがあり、優先度の高い事業である。</p> <p>『平成24年度施設運営等指針策定・検証調査事業』の支出負担行為について(平成24年4月23日雇児発0423第4号)に基づき、委託事業者との間で交わされた「平成24年度施設運営等指針策定・検証調査事業委託契約書」において、委託事業実施状況報告書(様式第5号)、委託事業実施結果報告書(様式第6号)、委託事業費精算報告書(様式第7号)の提出を求めており、これらの書類により、委託費の用途について確認している。</p> <p>その他の各点検項目による評価も妥当と考えられ、活動実績においても、平成22年度6件、平成23年度4件、平成24年度6件の調査研究を行っていることから、今後も被虐待経験を有する児童の受皿となっている社会的養護施設の機能を見直し、あるべきモデルの策定をするには、本事業は不可欠である。</p>						
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0403	平成23年	0362	平成24年	0310	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省(35.4百万)

〔企画競争により委託事業者を選定。事業者に対し、委託し、調査内容を指示する。〕



【企画競争・委託】

A:株みずほ情報総研  
(35.4百万円)

〔児童養護施設等に調査員を派遣し、各施設からデータを収集。報告書を作成し、厚労省に提出。〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A..(株)みずほ情報総研			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査、データ分析、報告書作成等	16.8			
経費	調査協力謝金、旅費等	11.0			
	派遣雇用費	3.5			
	消費税	1.7			
	一般管理費	1.6			
	データ入力費等	0.5			
	資料発送、コピー等	0.3			
計		35.4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)みずほ情報総研	平成24年度施設運営等指針策定・検証調査事業	35.4	随意契約	97.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					